



山梨中央銀行からのお知らせ

平成15年3月期 ミニディスクロージャー誌

2003

Yamanashi Chuo Bank

ごあいさつ

平成15年6月



代表取締役頭取

小野堅太郎

平素より山梨中央銀行をお引き立ていただき厚く御礼申し上げます。

当行は、明治10年に第十国立銀行として創業以来、地域密着と健全経営に徹し、地域社会の発展とともに今日の基盤を築いてまいりました。これも、ひとえに、みなさまの温かいご支援のたまものと深く感謝いたしております。

当行では、こうしたご愛顧にお応えするため、適時適切な情報開示を通じて経営の透明性確保に努めております。本年も、みなさまのご理解を一層深めていただくため、ミニディスクロージャー誌「山梨中央銀行からのお知らせ」を作成いたしました。本冊子では、当行の経営内容等について、できるかぎりわかりやすくご紹介させていただくことに努めましたので、ぜひ、ご一読いただきますようお願い申し上げます。

さて、世界的な規模での経済・社会構造の変化やさまざまな制度改革、価値観・ニーズの多様化等とともに、金融機関はより質の高いサービスの提供を強く要請されてきております。当行ではこのような情勢の下、平成13年度から金融新時代における地域中核金融機関としての不動の地位の確立を目指し、新・第7次長期経営計画「新たな挑戦-START21」に取り組んでおります。

いよいよ最終年度を迎えた本計画の下で、役職員一丸となって、お客さまや株主のみなさまからの強固な信頼と、低コスト経営による高収益体質を併せ持つ“強靱な銀行”の実現に向けて邁進してまいります。

今後とも、地域社会の繁栄と経済発展に貢献するとともに、健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実、企業価値の向上に努めてまいり所存でございますので、引き続き格別のご支援、お引き立てをお願い申し上げます。

■当行の概要（平成15年3月31日現在）

創 業／明治10年

設 立／昭和16年12月1日

本店所在地／山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号

電 話 番 号／055（233）2111（大代表）

営業店舗数／本・支店95 出張所3 海外駐在員事務所1
（山梨県内85、東京都内13）

資 本 金／154億円

従 業 員 数／1,892名

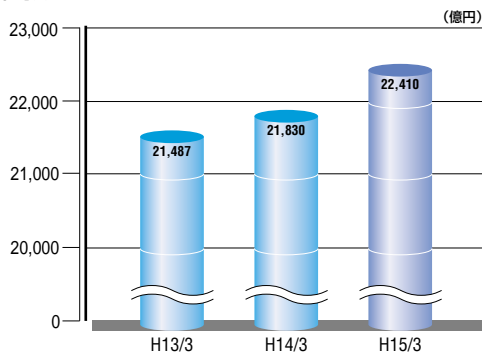
■目次

ごあいさつ	1
当行の概要	2
当期の業績	3～4
自己資本比率・格付け	5
不良債権と保全の状況	6
経営理念・経営方針	7
コンプライアンス	
・金融商品等の勧誘方針	8
貸借対照表	
・損益計算書	9～10
トピックス	11～12
ペイオフ	12
グループ企業と連結決算	13
店舗のご案内	14

当期の業績

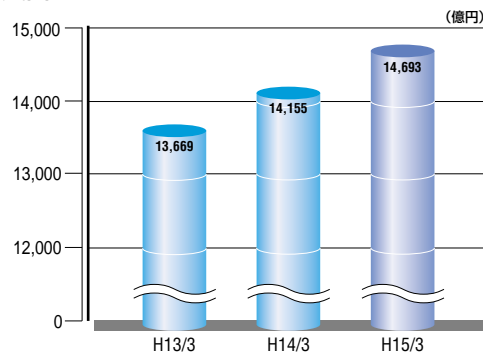
(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

● 総預金



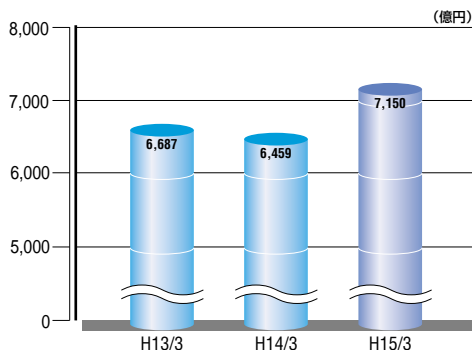
多様化するお取引先のニーズに応じた金融商品やサービスを提供するとともに、個人預金の獲得に注力するなど積極的な営業活動を推進いたしました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、期中に579億円増加し、期末残高は2兆2,410億円となりました。

● 貸出金



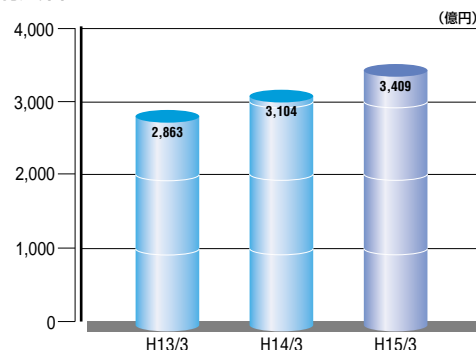
企業の資金需要が低迷するなか、個人向け貸出を中心に、地域のお取引先の資金ニーズに積極的にお応えてまいりました。この結果、期中に538億円増加し、期末残高は1兆4,693億円となりました。

● 有価証券



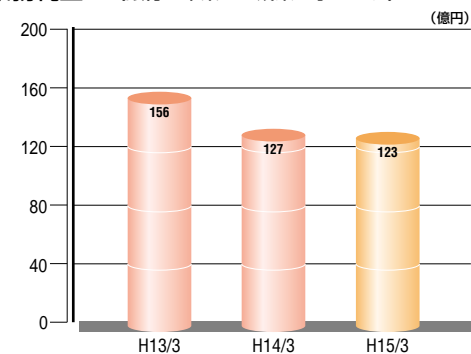
株式市況の低迷が続くなか、投資環境や市場動向を注視しながら、国債や地方債などの公共債の引き受けを中心に効率的な運用に努めました。この結果、期中に690億円増加し、期末残高は7,150億円となりました。

● 消費者ローン

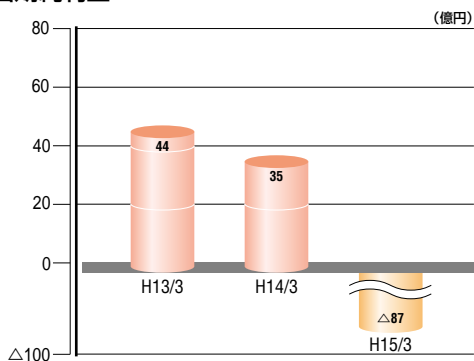


個人ローン専門スタッフを配置した「ローンスクエア甲府」を開設するなど、住宅ローンを中心に地域のお取引先の資金ニーズに積極的にお応えてまいりました。この結果、期中に305億円増加し、期末残高は3,409億円となりました。

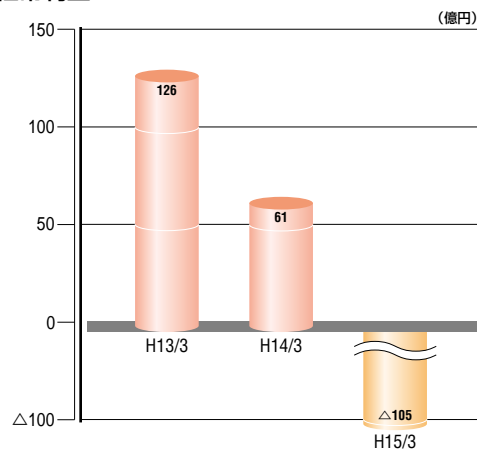
● 業務純益 (銀行の本業での成果を示します)



● 当期純利益



● 経常利益



貸出金利回り、有価証券利回りの低下を主に資金運用収益が減少しましたが、貸出金の増強、適正金利の確保や役務収益の拡大、合理化・効率化による経費の削減に努めるなど、収益力の強化に取り組みました。

不良債権処理につきましては、従来同様厳格な資産の自己査定を実施するとともに、予防的な引当も含めた適切な処理を行いました。

一方、株式市況低迷に伴う有価証券の減損処理につきましては、来期以降に影響を及ぼさないよう積極的な対応を図ったことから、当期の費用負担は大幅増加となりました。

この結果、経常損失105億98百万円、当期損失87億60百万円となりました。

本決算における損失計上は、有価証券の減損処理による一過性のものであり、来期以降の業績は回復を見込んでおります。

【用語の説明】

「業務純益」

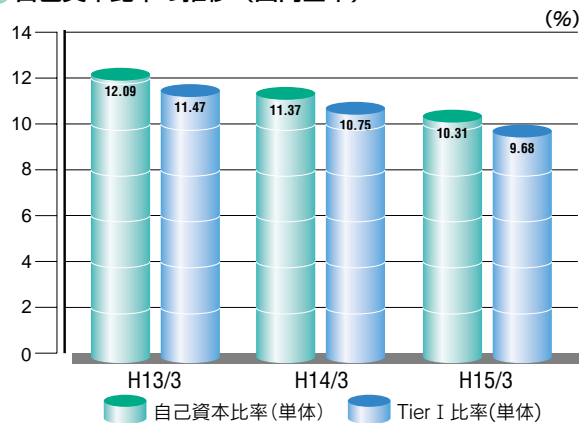
預金・貸出金・有価証券などの利息収支、各種手数料収支、債券や外国為替などの売買収支の合計から、一般貸倒引当金繰入額と経費を控除したもので、銀行本来の業務から発生する利益を表しています。一般企業の「営業利益」にあたります。

「有価証券の減損処理」

保有している有価証券の時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性があるとは認められない場合に、その帳簿上の「取得原価」を決算時点の時価または実質価額に強制的に切り下げ、切り下げた分を損失として処理することです。

自己資本比率・格付け

● 自己資本比率の推移（国内基準）



平成15年3月末の自己資本比率は、10.31%となりました。このうち、資本金や剰余金など自己資本の中核となる基本的項目で構成されるTier I 比率は9.68%となっており、いずれも地方銀行のなかで高水準を堅持しております。

今後も、内部留保の積み上げにより自己資本を充実させ、健全性を高めてまいります。

なお、平成14年9月末時点では、地方銀行の自己資本比率の平均は9.35%（国内基準適用53行）、Tier I 比率の平均は7.57%（64行、国際統一基準・国内基準共通）となっております。

【用語の説明】

「自己資本比率」

銀行が保有する資産に対する自己資本の割合で、**経営の健全性・安全性を表す重要な指標**です。海外に営業拠点を持つ銀行を対象とする「国際統一基準」と、持たない銀行を対象とする「国内基準」があります。平成10年4月から施行された「早期是正措置」により、「国際統一基準」では8%以上、「国内基準」では、4%以上の自己資本比率を維持することが義務づけられました。当行は「国内基準」の適用行ではありますが、4%を大きく上回る水準にあります。

格付け

当行では、お取引のみならず、株主、投資家のみならずへのより透明性の高い情報開示の一環として、平成14年3月、(株)格付投資情報センターから格付けを取得いたしました。

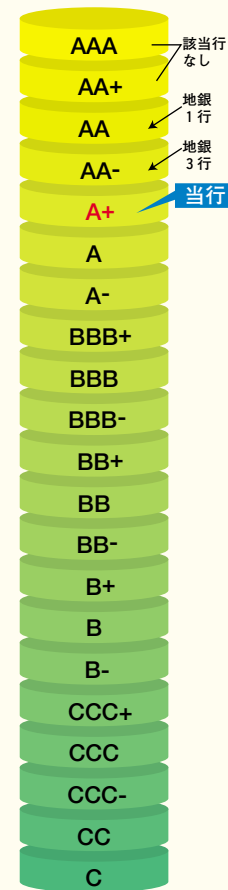
平成15年3月時点の見直しにおいても、長期優先債務格付け「A+」を堅持しております。

【用語の説明】

「格付け」

企業などが発行する債券や銀行預金の元金・利息の支払いの安全性を、第三者の格付機関が評価し、簡単な記号で表示したものです。評価にあたっては、企業の経営方針、収益性、財務内容、営業基盤の経済状況などが総合的に判断されます。

格付投資情報センター（R&I）



（平成15年4月30日現在）

（株）格付投資情報センター（R&I）による当行の格付け

長期優先債務格付け	A+（シングルAプラス）
格付けの方向性	安定的

不良債権と保全の状況

● 厳格な自己査定に基づく債権の引当状況

(金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の結果を開示いたします)

(百万円)

	平成15年3月末		平成14年3月末
		平成14年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,810	3,224	24,586
危険債権	56,255	▲15,699	71,954
要管理債権	36,001	20,003	15,998
上記債権の合計	120,067	7,528	112,539
正常債権	1,374,720	45,071	1,329,649
債権合計	1,494,788	52,600	1,442,188

資産の健全化をめざして厳格な自己査定と償却引当を実施しました。当行の保有する資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って、次の4種類の債権に区分しました。

(1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」

破産、清算、会社整理、会社更生、手形交換所の取引停止処分など、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2) 「危険債権」

取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

(3) 「要管理債権」

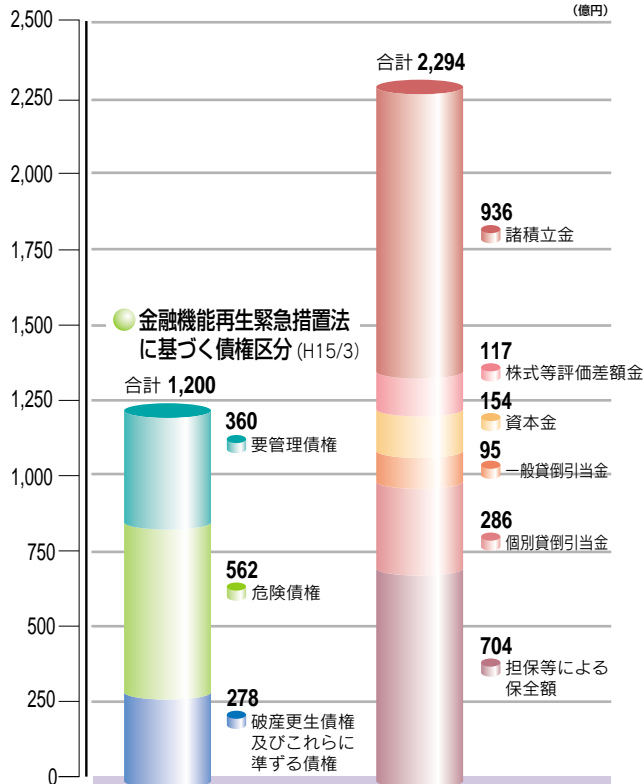
3カ月以上の延滞が発生している貸出債権及び取引先の再建・支援を図って債権回収を促進することを目的に約定条件を緩和している貸出債権。

(4) 「正常債権」

財政状態・経営成績に特に問題がないものとして、上記の(1)から(3)に該当しない債権。

● 左記債権に対する保全額と当行の自己資本額の合計 (H15/3)

(億円)



■平成15年3月末の自己査定結果に基づき、「正常債権」を除く、各債権額を上図グラフの左側の柱で示しました。なお、正常債権額は、1兆3,747億円です。

■これに対し右側の柱は、担保等による保全額と、一般貸倒引当金を含む貸倒引当金及び自己資本となる資本金・諸積立金・株式等評価差額金の合計額を示しています。

■ご覧いただけますように、不良債権に対する十分な引当と自己資本を有しております。

なお、一般貸倒引当金には、「正常債権」に対する引当が含まれております。

経営理念・経営方針

経営理念

地域密着と健全経営

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

経営方針

当行は、平成13年4月から新・第7次長期経営計画「新たな挑戦-START21」に取り組んでおります。

本計画では、平成16年3月の計画完了時の当行のあるべき姿を、「金融新時代における地域中核金融機関としての不動の地位の確立」とし、その実現に向けて、「安定した収益の確保を基本に「金融新時代における地域密着の実現」「環境・お客さまニーズの変化への対応」「健全経営のための基盤拡充」の3つの経営課題に取り組んでおります。

新・第7次長期経営計画「新たな挑戦-START21」

【計画期間 平成13年4月～平成16年3月】

経営課題

金融新時代における
地域密着の実現

地域で最も信頼される
金融機関をめざして

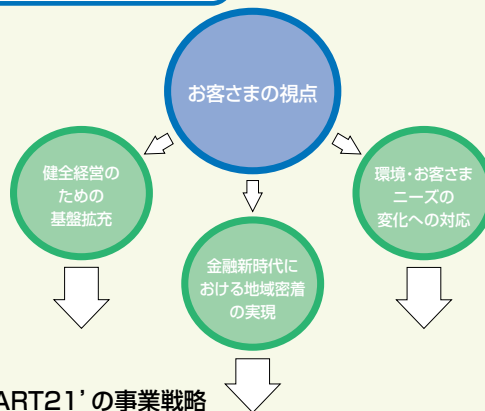
環境・お客さまニーズの
変化への対応

地域で最も便利な
金融機関をめざして

健全経営のための
基盤拡充

高収益体質を
つくりあげるために

新たな挑戦-START21



‘START21’の事業戦略

Business Model 1

地域企業への経営支援を軸にした法人向け営業の強化

Business Model 2

世帯密着（対面渉外）による個人向け営業の強化

Business Model 3

便利さ手軽さ地域No.1の実現

Business Model 4

提携企業との連携によるお客さまの幅広いニーズへの対応

Business Model 5

地区特性に応じた施策の展開

金融新時代に向けた地方公共団体取引の推進
市場運用力の強化
合理化・効率化の推進
統合的な収益・リスク管理体制の強化

‘START21’の実行

●お客さまにとって

- 地域No.1の安心感（信用力）
- 地域No.1の頼りがい（支援・相談力）
- 地域No.1の利便性

●株主の皆さまにとって

- 企業価値の向上
- 安定配当の継続

●当行にとって

- 業容の継続的拡大
- 利益の安定的拡大
- 経営の健全性の堅持

金融新時代における「地域中核金融機関」としての不動の地位の確立

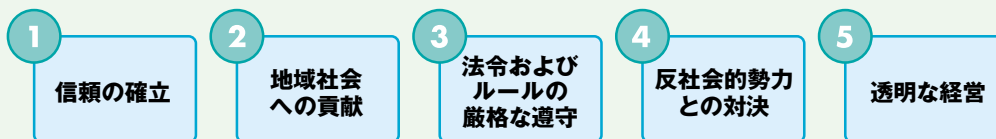
コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み

「コンプライアンス」とは、当行が社会の一員として、法令はもちろん社会規範（倫理）や企業倫理など広い範囲にわたる社会ルールを厳格に遵守することです。

当行は、お客さまとの信頼関係を維持し、一層強固なものとするため、「コンプライアンス委員会」を中心にコンプライアンス態勢の強化に取り組んでおります。

また、銀行業務における判断基準として、コンプライアンス5原則を役職員に徹底し、日々の業務にあたっております。

コンプライアンス5原則 （企業倫理）



金融商品等の勧誘方針

- 1 私たちは、お客さまの金融商品に関する知識や経験の程度、投資の目的、資産の状況などに照らして、適切な商品を勧誘するよう努めます。
- 2 私たちは、金融商品のしくみや元本割れの可能性など重要な事項について説明し、お客さまの判断に役立つよう努めます。
- 3 私たちは、お客さまにご迷惑をおかけしない時間帯や場所で勧誘を行います。
- 4 私たちは、誠実・公正な勧誘を心がけ、誤解を招かない説明や情報提供に努めます。
- 5 私たちは、お客さまに適切な勧誘が行えるよう、商品知識の習得に努めます。

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	67,151	預金	2,147,074
現金	32,373	当座預金	61,065
預け金	34,777	普通預金	846,275
コールローン	116,373	貯蓄預金	31,637
買入金銭債権	16,477	通知預金	6,392
商品有価証券	328	定期預金	1,130,898
商品国債	328	定期積金	29,780
有価証券	715,020	その他の預金	41,023
国債	314,667	譲渡性預金	93,992
地方債	201,233	コールマネー	11,741
社債	117,059	外国為替	87
株	48,094	売渡外国為替	68
その他の証券	33,965	未払外国為替	18
貸出金	1,469,318	その他負債	12,293
割引手形	28,710	未決済為替借	285
手形貸付	145,043	未払法人税等	663
証書貸付	1,010,916	未払費用	2,479
当座貸越	284,648	前受収益	1,106
外国為替	321	給付補てん備金	17
外国他店預け	301	その他の負債	7,741
買入外国為替	5	退職給付引当金	11,563
取立外国為替	14	債権売却損失引当金	106
その他資産	4,929	支払承諾	24,293
未決済為替貸	54	負債の部合計	2,301,151
未収収益	2,285	(資本の部)	
その他の資産	2,589	資本金	15,400
動産不動産	28,103	資本剰余金	8,287
土地建物動産	26,728	資本準備金	8,287
建設仮払金	416	利益剰余金	87,914
保証金権利金	957	利益準備金	9,405
繰延税金資産	18,270	任意積立金	85,701
支払承諾見返	24,293	別途積立金	85,701
貸倒引当金	△38,167	当期末処理損失	7,191
		当期損失	8,760
		株式等評価差額金	11,783
		自己株式	△2,116
		資本の部合計	121,269
資産の部合計	2,422,420	負債及び資本の部合計	2,422,420

貸借対照表の注記

- 貸出金のうち
 - 破綻先債権額 6,980百万円
 - 延滞債権額 75,957百万円
 - 3カ月以上延滞債権額 592百万円
 - 貸出条件緩和債権額 35,409百万円
 - 合計額 118,940百万円
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 10.31%
- 動産不動産の減価償却累計額 28,237百万円
- 1株当たりの当期損失 46円52銭
- 商法旧第290条第1項第6号に規定する純資産額 11,783百万円
- 担保に供している資産
 - 有価証券 240百万円
 - 担保資産に対応する債務預金 960百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券101,105百万円及びその他資産(現金)33百万円を差し入れております。
 (備考)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

○繰延税金資産

税効果会計に基づき、すでに支払った税金のうち将来回収が可能と判断される額を計上しております。

○退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

○株式等評価差額金

「金融商品会計」の導入に伴い、「有価証券」等のうち「その他有価証券」に区分されるものを時価評価し、その評価損益の約60%(約40%は税金相当額)を計上しております。

○貸倒引当金

「貸出金」等の債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
経常収益		44,870
資金運用収益	38,273	
貸出金利息	26,916	
有価証券利息配当金	9,091	
コールローン利息	1,923	
買入手形利息	0	
預け金利息	33	
その他の受入利息	308	
役務取引等収益	5,602	
受入為替手数料	2,781	
その他の役務収益	2,821	
その他業務収益	238	
外国為替売買益	176	
商品有価証券売買益	60	
国債等債券償還益	0	
その他の業務収益	0	
その他経常収益	756	
株式等売却益	120	
その他の経常収益	635	
経常費用		55,469
資金調達費用	3,006	
預金利息	891	
譲渡性預金利息	29	
コールマネー利息	165	
金利スワップ支払利息	8	
その他の支払利息	1,912	
役務取引等費用	1,948	
支払為替手数料	566	
その他の役務費用	1,381	
その他業務費用	336	
国債等債券売却損	336	
営業経費	27,417	
その他経常費用	22,761	
貸倒引当金繰入額	4,476	
貸出金償却	119	
株式等売却損	8	
株式等償却	17,155	
退職給付費用	324	
その他の経常費用	675	
経常損失		10,598

特別利益		39
償却債権取立益	1	
その他の特別利益	38	
特別損失		80
動産不動産処分損	80	
税引前当期損失		10,639
法人税、住民税及び事業税		1,534
法人税等調整額		△3,413
当期損失		8,760
前期繰越利益		2,038
中間配当額		468
当期末処理損失		7,191

(備考) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(資産の部) お客さまへの「貸出金」や「有価証券」など、銀行の資金運用の状況を示しています。
 (負債の部) お客さまからお預かりした「預金」など、銀行の資金調達の状況を示しています。
 (資本の部) 株主のみなさまからご出資いただいた「資本金」や過去の利益の蓄積である「剰余金」などを示しています。

損益計算書

(経常収益) 一般企業の売上高に相当し、貸出金の利息や手数料などで得られた収益を示しています。
 (経常費用) 一般企業の売上原価に相当し、預金の利息や経費などの費用を示しています。
 (経常利益・損失) 経常収益から経常費用を控除したもので、銀行の通常の営業活動によって得られた損益を示しています。
 (特別利益・特別損失) 経常収益・費用以外の、例外的な利益・損失を示しています。
 (当期利益・損失) 経常利益に特別利益・損失を加減し、税金支払額等を控除したもので、1年間の最終的な損益を示しています。

トピックス

「山梨中銀ローンスクエア甲府」の開設

本年1月に、「山梨中銀ローンスクエア甲府」をアルプス通り支店2階に開設し、個人ローン専門スタッフが住宅ローンを中心とした各種ローンのご相談を承っております。

平日は午後7時まで営業するほか、土曜日にも営業し、通常の銀行営業時間にご来店いただけないお客さまにもご利用いただける相談窓口として、一層のサービス向上に努めてまいります。



	平日	土曜日
営業時間	9:00～19:00	9:00～17:00

*日曜日、祝日、および12月31日～1月3日は休業させていただきます。

個人年金保険の商品ラインナップ充実

本年4月に個人年金保険3商品を追加し、品揃えの一層の充実を図りました。これにより、当行の取扱商品は、将来の年金受取額が予め確定している「定額個人年金保険」4商品、運用実績次第で年金受取額が変動する「変額個人年金保険」2商品となっております。



お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするとともに、豊かなセカンドライフのお手伝いをさせていただくために、今後とも品揃えの充実を図ってまいります。

ローンセンタービルの竣工

本年6月、甲府市内に、営業店事務の合理化・効率化の推進を目的とした「山梨中銀ローンセンタービル」が竣工いたしました。

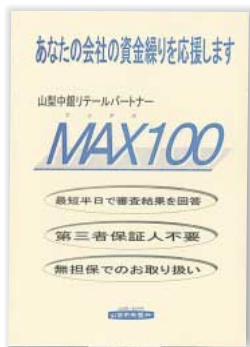
お客さまのさまざまなご相談やニーズに的確かつスピーディーに対応させていただくために、当ローンセンターにおいて、住宅金融公庫の事後管理業務や個人ローンの自動審査などの融資業務を集中的に行い、営業店の融資事務の合理化・効率化を図ることによって、相談業務の一層の充実に取り組んでまいります。



「山梨中銀リテールパートナー“MAX100”」の取扱開始

「山梨中銀リテールパートナー“MAX100”」は、山梨県信用保証協会と提携して開発した新たな商品で、簡単、便利な資金調達を可能とする県内事業者のみなさま専用のローンです。

運転資金（期間5年以内、1千万円まで）を無担保、第三者保証人不要でご融資するもので、審査結果は最速で半日以内に回答いたします。



リフォームローンがご利用しやすくなりました

お客様のライフスタイルの変化や金利選好ニーズに幅広くお応えするため、「山梨中銀リフォームローン」をリニューアルいたしました。

当初お借り入れ時には、これまでの変動金利に加え、固定金利（期間3年・5年・10年）のいずれかをご選択いただけるとともに、団体信用生命保険へのご加入を不要とお考えのお客様には、より低利でご利用いただけるメニューも追加しております。

また、お客様がリフォームのご計画段階でお気軽にご相談いただけるように、「仮申込制度」をあわせて新設いたしました。



投資信託の商品ラインナップ充実

お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えできるよう、投資信託の商品ラインナップの充実を図りました。投資対象やリスク・リターンの度合いが異なるさまざまなタイプのファンドを15銘柄取り揃えております。

また、お客様の長期的な資産形成のために、毎月1万円から投資信託が購入できる「山梨中銀投信積立」も対象ファンドを8銘柄取り揃えております。



ペイオフ ～「健全性」が金融機関をお選びいただくポイントです～

平成14年12月の預金保険法改正に伴い、平成15年4月から預金保険制度が改定されました。これにより、当座預金、普通預金、別段預金にかかる全額保護の期間が平成17年3月末まで2年間延長されることとなったほか、平成17年4月以降は利息が付されない等の一定の条件を満たす預金（決済用預金）が全額保護されることとなりました。

ペイオフは金融機関が破綻した場合にのみ適用される制度ですので、お客様にとりましては健全な金融機関とお取引引きいただくことがなによりも重要なポイントとなります。

当行の自己資本比率をはじめとする各経営指標は、お客様に十分ご安心いただける水準にあります。また、公正な格付機関からも経営内容の健全性について高い評価をいただき、高格付けを付与されております。

なお、預金保険制度により保護される範囲は以下のとおりとなっております。

	当座・普通・別段預金	貯蓄・定期預金、定期積金など	預金保険制度の対象外の預金等 (外貨・譲渡性預金など)
平成17年3月末まで	全額保護	合算して元本1,000万円までとその利息等を保護(注1)	保護対象外(破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われず)
平成17年4月以降	一定条件を満たす預金は全額保護(注2)	合算して元本1,000万円までとその利息等を保護(注1)	

(注1) 元本1,000万円を超える部分は、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます。

(注2) 「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすものです。決済用預金といいます。

グループ企業と連結決算

山梨中央銀行グループのご案内

当行グループは、お客さまの暮らしや経営を応援するため、多彩で質の高い商品・サービスの提供に努めております。当行の取り扱う預金・融資業務などに加え、信用保証・リース・クレジットカードなど金融関連業務を幅広く充実させ、総合金融サービスをご提供することで、お客さまのニーズにお応えしてまいります。

グループ企業 (平成15年3月末現在)

会社名	業務内容	資本金	当行出資比率
山梨中央保証(株)	信用保証業務、信用調査業務等	20百万円	5%
山梨中銀リース(株)	総合リース業	20百万円	5%
山梨中銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務等	20百万円	5%
山梨中銀ビジネスサービス(株)	銀行業務の一部事務代行業務等	10百万円	100%
山梨中銀キャピタル(株)	投資業務、M&A業務等	100百万円	5%

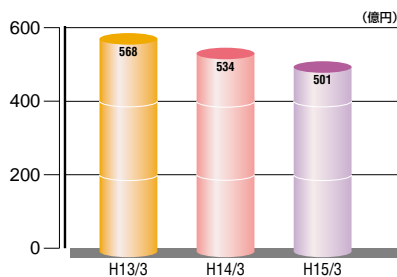
連結決算

当行は、上記のグループ企業5社を連結子会社としております。

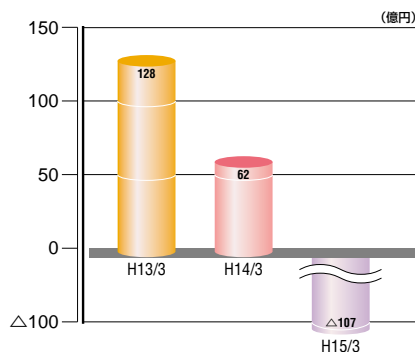
当行単体の損失計上を主因に経常損失107億円、当期損失87億円となりました。

● 経常収益

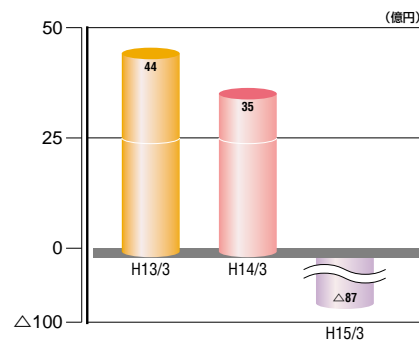
(一般企業の売上高に相当します)



● 経常利益



● 当期純利益



店舗・店舗外現金自動設備のご案内 (平成15年4月30日現在)

(店舗外キャッシュコーナー)

甲府市内店舗

- | | |
|-----------|-------|
| ●本店営業部 | ○下飯田 |
| ●甲府市役所(出) | ○北 |
| ●自治会館(出) | ○湯村 |
| ●県庁 | ○武田通 |
| ○柳町 | ○千塚 |
| ○東 | ○北新 |
| ○甲府駅前 | ○南 |
| ○真川 | ○住吉 |
| ○青沼 | ○伊勢 |
| ○酒折 | ○国母 |
| ○和戸 | ●中央市場 |
| ○美術館前 | ○城南 |
| | ○後屋 |

(店舗外キャッシュコーナー)

甲府市

- 県庁本館
- 甲府市役所本庁舎前
- アイムッセ山梨
- 国際交流センター
- ファッションシティ甲府
- いちやまマート真川
- イッツモア塩部
- 駅ビル
- 岡島(1階)
- オギノイーストモール

- オギノ
- ノ
- 伊後
- 勢屋
- 湯村
- 立
- 国
- 山
- 山
- 山
- 幸
- 山
- 甲

山梨県

東京都

北巨摩郡

- 明野村役場
- 大泉村役場
- 須玉町役場
- 白州町役場
- イッツモア双葉
- きららセンター
- 清里バスセンター
- 響が丘

韮崎市

- 韮崎市役所
- 韮崎市立病院
- 社会福祉村
- 韮崎駅前
- 本町(韮崎支店敷地内)
- 東京エレクトロン
- 東京エレクトロン総合研究所
- オギノ韮崎ショッピングセンター

中巨摩郡

- 敷島町役場
- 昭和町役場
- 竜王町役場
- アピタ田富
- イッツモア玉穂
- イトヨーカード甲府昭和
- おかじま田富食品館
- オギノ敷島
- オギノ田富
- オギノリバーシティ
- オギノリバーシティ第2
- カインズホームFC鳴島甲府昭和
- くらがねや竜王
- 昭和ショッピングモールOY
- 山梨大学医学部附属病院
- 島上
- 国母工業団地
- 富士通カントムデバイス
- ルネサステクノロジ甲府事業所

南巨摩郡

- 中富町役場
- 南部町役場
- 南部町役場南部分庁舎
- 増穂町役場
- 身延町役場
- 南アルプス邑プラザ
- 身延山

南アルプス市

- 南アルプス市役所
- 南アルプス市役所白根支所
- 南アルプス市役所甲西支所
- おかじま白根食品館
- おかじま甲西食品館
- オギノ峡西
- Jマート八田
- 南甲西工業団地
- 甲西工業団地
- トキ
- TDK甲府工場

山梨市

- 山梨市役所
- オギノ山梨ショッピングセンター
- 加納岩病院
- 山梨厚生病院

塩山市

- 塩山市役所
- 東山梨合同庁舎
- オギノ塩山
- サンマート三日市場
- 塩山駅前
- 塩山市民病院

東山梨郡

- オギノ春日居

西八代郡

- 西八代合同庁舎
- 下部町役場
- ひうが市川大門
- サンフーズ市川大門

東八代郡

- 石和町役場
- 東八代合同庁舎
- 石和サテイ
- イッツモア一宮
- 日向石和
- 食品工業団地

富士吉田市

- 富士吉田合同庁舎
- 富士吉田市役所
- 富士吉田市立病院
- 本町通り
- オギノ富士吉田
- 富士急ターミナルビル

都留市

- 都留市役所
- 南都留合同庁舎
- おかじま都留食品館
- 日向都留
- ホームセンターオーツル

大月市

- 北都留合同庁舎
- ダイエー大月
- 猿橋駅
- 初狩駅
- 猿橋(猿橋支店駐車場)
- 鳥沢

南都留郡

- 秋山村役場
- イッツモア赤坂
- オギノ河口湖
- 河口湖ショッピングセンター
- 山梨赤十字病院
- 陸上自衛隊北富士駐屯地
- 河口

北都留郡

- 上野原町役場
- ダイエー上野原
- 上野原駅前
- 四方津駅前
- 帝京科学大学

東京都

- エステック情報ビル
- 西国分寺駅
- 平山城址公園駅前

本支店95 出張所3 海外駐在員事務所1 店舗外現金自動設備136

- 土曜日・日曜日・祝日ATM稼働店
 - 土曜日ATM稼働店
 - 平日ATM稼働店
 - 外国為替取扱店
- 外貨両替は東京支店、新宿支店、リバーシティプラザを除く全店で取り扱っております。

熊野支店は平成15年7月11日の営業をもちまして、塩山支店に統合いたします。
キャッシュコーナーは引き続き営業いたします。



本店

ホームページのご案内

必要な情報をスムーズにご利用いただけるよう、「個人のお客さま」、「法人・個人事業主のお客さま」、「株主・投資家の皆さま」、「採用情報」の4つのコーナーに情報を分類しております。

商品・サービスのご案内、財務情報のほか、ローンのお申込みなどをご利用いただけます。

インターネットホームページアドレス
<http://www.yamanashibank.co.jp/>

山梨中央銀行・経営企画部

〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号
TEL 055-233-2111(代)